

令和2年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月29日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長CFO (氏名)砥綿正博 (TEL)03(4405)4566
 四半期報告書提出予定日 令和2年5月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第2四半期の連結業績(令和元年10月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第2四半期	4,651	3.3	△204	—	△186	—	60	△54.2
元年9月期第2四半期	4,504	51.2	234	10.3	264	34.4	132	30.7

(注) 包括利益 2年9月期第2四半期 229 百万円 (98.5%) 元年9月期第2四半期 115 百万円 (△23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第2四半期	0.85	0.84
元年9月期第2四半期	1.98	1.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第2四半期	10,100	4,527	39.3
元年9月期	9,777	4,201	37.1

(参考) 自己資本 2年9月期第2四半期 3,970 百万円 元年9月期 3,626 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2年9月期	—	0.00	—	—	—
2年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.5	160	△68.7	190	△70.4	420	32.1	5.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年9月期2Q	74,566,302株	元年9月期	70,817,500株
2年9月期2Q	1,013,000株	元年9月期	13,000株
2年9月期2Q	71,761,401株	元年9月期2Q	67,167,577株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により、年度末にかけて企業収益、個人消費が急速に落ち込む状況となりました。また、世界経済においても米中貿易摩擦の世界経済に与える影響、そして新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により、急速に悪化しております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向に歯止めがかからず、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織再編やグループ会社の統合を進めました。ITソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。エネルギーソリューション事業では、LED照明の卸事業の販売強化と家庭向けには蓄電池の販売を強化するべく、太陽光発電システム導入顧客への販売強化に取り組みました。BPO(※1)事業では、コンサル営業を通じたRPAやAI-OCRの販売拡大に注力しました。海外法人事業では、各国における新商材の販売強化とローカル企業への営業体制の構築に取り組みしてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比3.3%増の4,651百万円となりました。利益面では、国内販売において繁忙期である3月において新型コロナウイルス感染拡大の影響からアポイントが取れにくい等、営業活動に少なからず影響があったこと、海外法人事業においても新型コロナウイルス感染拡大により、中国は2月より営業活動が行えなかったこと、ASEANの拠点でも3月より営業活動や施工工事が行えない等の影響があり204百万円の営業損失(前年同期は234百万円の営業利益)、経常損失は186百万円(前年同期は264百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却を行ったこと等から60百万円(前年同期は132百万円の純利益)となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、従来「情報通信事業」と表示しておりましたセグメントを「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」と表示しておりましたセグメントを「エネルギーソリューション事業」にそれぞれ名称を変更しております

① ITソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しつつ、新規の顧客開拓にも注力しました。企業のネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM※2の販売強化に努め、テレワーク対応商品の販売にも注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比16.3%増の983百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比8.1%減の709百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては取り扱い商材を拡充し、代理店開拓にも取り組みました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比15.0%増の72百万円となりました。

グループ会社においては、グループ再編により直営店チャンネルへ統合したこともあり、グループ会社の売上高は前年同期比31.3%減の401百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比4.3%減の2,168百万円となりました。セグメント利益は、減収となったものの、営業効率の効率化を図るとともに、経費削減に努めたことから31百万円(前年同期は76百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、LED照明や業務用エアコン等の代理店への拡販を推進し、各代理店の販売増加とグループ企業への販売促進を実施しました。戸建て向けの太陽光発電システムや蓄電池の販売においては、新規開拓とともに、顧客向けのアップセルにも注力しました。これらの結果、売上高は前年同期比6.5%減の1,222百万円となりました。セグメント損益は、太陽光発電システム販売の伸び悩みや蓄電池の販売立ち上げに時間を要したこと等により82百万円の損失(前年同期は61百万円の利益)となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

③BPO事業

BPO事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサル営業を通じてRPAやAI-OCRの新商材の販売を強化しました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、各センターの特性を活かした業務を実施することで業務効率を高めてまいりました。また、新型コロナウイルスの影響により、中国センターで一部業務稼働ができない状況に陥りました。これらの結果、売上高は前年同期比14.8%減の266百万円となりました。セグメント損益は、コスト削減に努めたことや元に対し円高となったこともあり、48百万円の利益（前年同期は19百万円の利益）となりました。

④海外法人事業

海外法人事業は、ASEAN等9か国で事業を行うまでに事業を拡大し、各国新規商材の販売立ち上げに注力するとともに、ローカル営業社員の採用を進め、ローカル企業へ営業するための体制づくりを進めてまいりました。これらの結果、売上高は前期のM&Aによる新規売上が加わったこと等により前年同期比59.3%増の984百万円となりました。セグメント損益は、一部海外拠点においてロックアップ等の影響により営業活動や工事施工が実施できなかったことから売上を伸ばすことができず、170百万円の損失（前年同期は82百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高（千円）
ITソリューション事業	直営店	983,949
	FC加盟店	709,380
	代理店	72,890
	グループ会社	401,906
	計	2,168,125
エネルギーソリューション事業		1,222,959
BPO事業		266,956
海外法人事業		984,087
セグメント売上高合計		4,642,129
調整額		9,275
売上高合計		4,651,405

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産〉

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より323百万円増加し、10,100百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加により、流動資産が355百万円増加したこと等によるものであります。

〈負債〉

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末より2百万円減少し、5,573百万円となりました。これは主に長期借入金 が245百万円増加しましたが、転換社債型新株予約権社債が400百万円減少したこと等によるものであります。

〈純資産〉

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末より325百万円増加し、4,527百万円となりました。これは主に資本金が増加、その他有価証券評価差額金が発生したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年11月18日付で公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「令和2年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,877	2,764,265
受取手形及び売掛金	2,323,698	2,071,535
商品及び製品	747,468	846,169
仕掛品	8,165	9,874
原材料及び貯蔵品	5,213	5,440
前払費用	51,083	113,693
未収入金	392,481	218,065
その他	262,978	337,094
貸倒引当金	△17,755	△17,842
流動資産合計	5,993,212	6,348,296
固定資産		
有形固定資産	157,260	137,706
無形固定資産		
のれん	2,825,382	2,410,279
その他	34,382	280,527
無形固定資産合計	2,859,765	2,690,806
投資その他の資産		
繰延税金資産	248,588	27,521
その他	514,393	896,178
貸倒引当金	△17,105	△17,901
投資その他の資産合計	745,876	905,799
固定資産合計	3,762,902	3,734,312
繰延資産	21,446	18,183
資産合計	9,777,561	10,100,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,835	1,082,199
短期借入金	1,020,306	1,033,473
1年内返済予定の長期借入金	347,444	427,440
未払法人税等	131,958	186,537
受注損失引当金	99,213	93,506
その他	805,121	731,613
流動負債合計	3,410,879	3,554,771
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	600,000
長期借入金	1,008,939	1,254,317
その他	156,391	164,378
固定負債合計	2,165,330	2,018,695
負債合計	5,576,209	5,573,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,647	2,015,204
資本剰余金	1,758,988	1,959,545
利益剰余金	125,141	△26,487
自己株式	△845	△84,427
株主資本合計	3,697,932	3,863,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,764	△194,156
その他有価証券評価差額金	-	301,109
その他の包括利益累計額合計	△71,764	106,952
新株予約権	21,500	19,541
非支配株主持分	553,683	536,997
純資産合計	4,201,351	4,527,326
負債純資産合計	9,777,561	10,100,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,504,681	4,651,405
売上原価	2,917,231	3,284,638
売上総利益	1,587,449	1,366,766
販売費及び一般管理費	1,353,129	1,570,878
営業利益又は営業損失(△)	234,320	△204,112
営業外収益		
受取利息	4,402	4,749
為替差益	735	8,347
補助金収入	24,909	-
その他	14,863	20,498
営業外収益合計	44,911	33,596
営業外費用		
支払利息	8,589	7,084
上場関連費用	1,829	-
その他	4,249	8,756
営業外費用合計	14,668	15,840
経常利益又は経常損失(△)	264,562	△186,356
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,670
投資有価証券売却益	-	431,882
特別利益合計	-	433,553
特別損失		
固定資産除却損	-	10,245
特別損失合計	-	10,245
税金等調整前四半期純利益	264,562	236,951
法人税、住民税及び事業税	97,099	130,313
法人税等調整額	19,466	87,938
法人税等合計	116,565	218,251
四半期純利益	147,997	18,699
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15,343	△42,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,654	60,775

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	147,997	18,699
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,215	△89,946
その他有価証券評価差額金	—	301,109
その他の包括利益合計	△32,215	211,163
四半期包括利益	115,781	229,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,817	241,648
非支配株主に係る四半期包括利益	7,964	△11,785

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264,562	236,951
減価償却費	37,534	47,141
上場関連費用	1,829	-
のれん償却額	94,567	152,998
新株予約権戻入益	-	△1,670
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△431,882
固定資産売却損益(△は益)	-	10,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,805	759
受取利息及び受取配当金	△4,402	△4,749
支払利息	8,589	7,084
売上債権の増減額(△は増加)	△188,474	393,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,964	△120,693
仕入債務の増減額(△は減少)	250,743	84,137
その他の償却額	892	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,011	△28,924
受注損失引当金の増減額(△は減少)	11,491	△5,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,620	△42,352
リース債務の増減額(△は減少)	-	△1,693
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△65,389	△137,569
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△167,527	△16,385
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8,313	△246
その他	-	△24,014
小計	100,553	116,936
利息及び配当金の受取額	4,403	4,749
利息の支払額	△8,902	△7,084
法人税等の支払額	△176,595	△60,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,540	54,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,618	246
貸付けによる支出	-	△6,120
有形固定資産の取得による支出	△8,755	△7,898
無形固定資産の取得による支出	△4,344	△6,189
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△1,268
投資有価証券の売却による収入	-	450,582
投資有価証券の償還による収入	84,861	-
定期預金の増減額(△は増加)	-	2,497
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9,288
敷金及び保証金の回収による収入	1,854	6,135
保険積立金の解約による収入	-	49,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△514,095	-
その他	△6,080	△2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,940	475,219

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	558,470
短期借入金の返済による支出	△203,325	△549,998
長期借入れによる収入	450,000	546,751
長期借入金の返済による支出	△107,381	△212,112
自己株式の取得による支出	-	△83,582
配当金の支払額	△92,226	△210,252
非支配株主への配当金の支払額	△55,370	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,627	826
上場関連費用の支出	△1,829	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,494	50,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,657	△32,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,357	546,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,958	2,106,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,315	2,653,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	2,265,712	1,307,867	313,311	617,790	4,504,681	—	4,504,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,853	36,280	53,624	—	212,759	△212,759	—
計	2,388,566	1,344,148	366,935	617,790	4,717,441	△212,759	4,504,681
セグメント利益	76,532	61,617	19,226	82,327	239,702	△5,382	234,320

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	2,168,125	1,222,959	266,956	984,087	4,642,129	9,275	4,651,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,920	29,064	49,922	700	140,608	△140,608	—
計	2,229,046	1,252,024	316,879	984,787	4,782,738	△131,333	4,651,405
セグメント利益又は 損失(△)	31,262	△82,956	48,832	△170,891	△173,753	△30,359	△204,112

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨今のビジネス環境の変化に合わせて「情報通信事業」を「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」を「エネルギーソリューション事業」に名称を変更しております。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の拡大)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループにおいては、主に海外法人事業において営業活動や施工工事ができない等の影響が出ております。当社グループは2020年4月以降、ベトナム、タイ、インド、フィリピン、インドネシア、マレーシアの営業活動休止を決定しており、現時点においてもインド、インドネシア、マレーシアで休止している等、当社グループの2020年9月期連結会計年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に算定することが困難であります。なお、営業休止中である3ヶ国の2020年9月期第2四半期連結会計期間における連結売上高に占める比率は、5.7%となっております。

(コミットメントライン契約について)

当社は、当社の中長期的な成長に向けた資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤のより一層の安定を図ることを目的として、下記金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

1. 契約締結先 株式会社りそな銀行
2. 契約極度金額 5億円
3. 契約締結日 2020年4月22日
4. コミットメント期間 2020年4月24日～2021年2月28日
5. 契約形態 個別相対方式
6. 担保の有無 無担保、無保証

(投資有価証券の売却)

当社は、2020年3月23日に開催された取締役会において当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2020年4月1日から2020年4月15日にかけて売却いたしました。これに伴い、2020年9月期第3四半期連結会計期間において投資有価証券売却益444百万円を特別利益に計上する予定であります。

3. その他

役員の異動

その他の役員の異動

1. 役職の異動

取締役 執行役員 財務本部長兼CFO 砥綿 正博（前取締役 執行役員 経営管理本部長兼CFO）

（注）詳細につきましては、令和2年3月31日公表の「執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。